２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,150	86,886
受取手形	780	504
売掛金	※1 470,703	※1 488,683
有価証券	70,000	80,000
商品及び製品	55,452	54,194
仕掛品	8,914	7,176
原材料及び貯蔵品	18,561	19,230
前渡金	※1 1,131	※1 1,301
繰延税金資産	28,590	22,090
未収入金	※1 205,935	※1 195,130
その他	※1 23,109	※1 12,649
貸倒引当金	△13,498	△283
流動資産合計	933,831	967,562
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	97,358	95,032
構築物（純額）	4,091	3,674
機械及び装置（純額）	1,646	1,521
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	41,172	39,641
土地	67,652	67,649
建設仮勘定	4,280	4,827
有形固定資産合計	216,207	212,350
無形固定資産		
ソフトウエア	70,697	72,068
その他	6,355	9,419
無形固定資産合計	77,053	81,488

（単位：百万円）

	前事業年度 （2014年3月31日）	当事業年度 （2015年3月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	113,285	138,882
関係会社株式	541,648	544,576
関係会社長期貸付金	1,371	1,085
破産更生債権等	353	732
前払年金費用	43,759	68,703
その他	※1,※2 23,435	※1,※2 22,775
貸倒引当金	△1,083	△1,455
投資その他の資産合計	722,770	775,299
固定資産合計	1,016,031	1,069,137
資産合計	1,949,862	2,036,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 550,980	※1 580,121
短期借入金	※1 21,619	1,184
1年内返済予定の長期借入金	※1 33,010	※1 39,574
1年内償還予定の社債	60,000	70,000
リース債務	※1 1,404	※1 1,288
未払金	※1 27,724	※1 34,290
未払費用	※1 104,845	※1 100,922
未払法人税等	949	993
前受金	※1 43,837	※1 47,088
預り金	※1 18,708	※1 20,648
工事契約等損失引当金	7,111	8,747
製品保証引当金	10,790	6,380
債務保証損失引当金	2,622	3,072
役員賞与引当金	89	110
環境対策引当金	2,894	3,371
事業構造改善引当金	1,835	50
その他	550	※1 435
流動負債合計	888,974	918,279
固定負債		
社債	230,000	230,000
長期借入金	※1 156,794	※1 147,450
リース債務	※1 3,247	※1 2,533
繰延税金負債	43,405	51,421
電子計算機買戻損失引当金	11,201	7,819
リサイクル費用引当金	1,889	1,884
環境対策引当金	5,145	3,308
資産除去債務	4,655	4,718
その他	346	401
固定負債合計	456,685	449,538
負債合計	1,345,660	1,367,818

（単位：百万円）

	前事業年度 （2014年3月31日）	当事業年度 （2015年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	166,295	166,296
資本剰余金合計	166,295	166,296
利益剰余金		
利益準備金	10,135	11,790
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	3
繰越利益剰余金	70,123	114,510
利益剰余金合計	80,262	126,303
自己株式	△422	△547
株主資本合計	570,761	616,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,441	52,204
評価・換算差額等合計	33,441	52,204
純資産合計	604,202	668,882
負債純資産合計	1,949,862	2,036,700

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2013年4月 1日 至　2014年3月31日）	当事業年度 （自　2014年4月 1日 至　2015年3月31日）
売上高	※1 2,145,051	※1 2,058,834
売上原価	※1 1,651,381	※1 1,555,308
売上総利益	493,669	503,526
販売費及び一般管理費	※2 499,699	※2 504,555
営業損失（△）	△6,029	△1,029
営業外収益		
受取利息	※1 349	※1 341
受取配当金	※1 174,822	※1 45,129
その他の金融収益	1,225	2,089
営業外収益合計	176,397	47,560
営業外費用		
支払利息	※1 1,501	※1 1,134
社債利息	2,391	2,361
為替差損	1,132	1,094
貸倒引当金繰入額	5,953	7
債務保証損失引当金繰入額	4,979	450
その他の金融費用	2,255	2,402
営業外費用合計	18,213	7,450
経常利益	152,153	39,080
特別利益		
関係会社清算益	18,750	－
投資有価証券売却益	7,918	－
固定資産売却益	4,515	－
特別利益合計	31,185	－
特別損失		
事業構造改善費用	4,721	－
退職給付制度の移行に伴う損失	－	1,868
特別損失合計	4,721	1,868
税引前当期純利益	178,617	37,211
法人税、住民税及び事業税	△13,052	△9,595
法人税等調整額	7,024	1,899
法人税等合計	△6,028	△7,695
当期純利益	184,646	44,907

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2013年4月1日　至　2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	324,625	167,119	167,119	10,135	812	△115,330	△104,383
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,625	167,119	167,119	10,135	812	△115,330	△104,383
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	184,646	184,646
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	0	0	－	－	－	－
会社分割による減少	－	△824	△824	－	－	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	△808	808	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△823	△823	－	△808	185,454	184,646
当期末残高	324,625	166,295	166,295	10,135	3	70,123	80,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△340	387,020	23,349	23,349	410,369
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△340	387,020	23,349	23,349	410,369
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	－
当期純利益	－	184,646	－	－	184,646
自己株式の取得	△83	△83	－	－	△83
自己株式の処分	2	2	－	－	2
会社分割による減少	－	△824	－	－	△824
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	10,092	10,092	10,092
当期変動額合計	△81	183,741	10,092	10,092	193,833
当期末残高	△422	570,761	33,441	33,441	604,202

当事業年度（自　2014年4月1日　至　2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	324,625	166,295	166,295	10,135	3	70,123	80,262
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	17,686	17,686
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,625	166,295	166,295	10,135	3	87,810	97,948
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	1,655	－	△18,207	△16,552
当期純利益	－	－	－	－	－	44,907	44,907
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	0	0	－	－	－	－
会社分割による減少	－	－	－	－	－	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	△0	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	0	0	1,655	△0	26,700	28,354
当期末残高	324,625	166,296	166,296	11,790	3	114,510	126,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△422	570,761	33,441	33,441	604,202
会計方針の変更による累積的影響額	－	17,686	－	－	17,686
会計方針の変更を反映した当期首残高	△422	588,447	33,441	33,441	621,888
当期変動額					
剰余金の配当	－	△16,552	－	－	△16,552
当期純利益	－	44,907	－	－	44,907
自己株式の取得	△127	△127	－	－	△127
自己株式の処分	2	3	－	－	3
会社分割による減少	－	－	－	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	18,762	18,762	18,762
当期変動額合計	△125	28,230	18,762	18,762	46,993
当期末残高	△547	616,677	52,204	52,204	668,882

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……移動平均法による原価法

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品……移動平均法による原価法

仕掛品……個別法又は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。

建物、構築物……7年～50年

機械及び装置……3年～ 7年

工具、器具及び備品…2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

② ソフトウェアを除く無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(3) 工事契約等損失引当金
受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用の処理方法…定額法（10年）により費用処理
数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理

(7) 電子計算機買戻損失引当金
買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

(8) リサイクル費用引当金
ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(9) 事業構造改善引当金
事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

(10)環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第16項から第21項及び退職給付適用指針第4項から第16項、第22項から第32項に掲げられた退職給付債務及び勤務費用の定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の固定資産の前払年金費用が24,102百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が6,415百万円増加し、純資産は17,686百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,594百万円減少しております。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額は8円55銭増加し、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円57銭減少しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました固定資産賃貸収入並びに「営業外費用」に独立掲記しておりました「環境対策費」、「固定資産廃棄損」及び「雑支出」に含めておりました移設撤去費及び固定資産賃貸関連費用等は、連結財務諸表との比較可能性を向上するために、損益計算書の表示区分について国際的な開示実務を参考に検討した結果、当事業年度より販売費及び一般管理費に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。また、この表示方法の変更にあわせて、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりましたその他の金融収益及び「営業外費用」の「雑支出」に含めておりましたその他の金融費用は、それぞれ「営業外収益」の「その他の金融収益」及び「営業外費用」の「その他の金融費用」に組替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた7,875百万円及び「営業外費用」の「環境対策費」、「固定資産廃棄損」、「雑支出」に表示していたそれぞれ2,683百万円、1,082百万円、8,965百万円は、「販売費及び一般管理費」として4,856百万円に組替えております。

また、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりましたその他の金融収益1,225百万円は、「営業外収益」の「その他の金融収益」に組替えております。

「営業外費用」の「雑支出」に含めておりましたその他の金融費用2,255百万円は、「営業外費用」の「その他の金融費用」に組替えております。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2014年3月31日）	当事業年度 （2015年3月31日）
短期金銭債権	324,316百万円	301,732百万円
長期金銭債権	995	959
短期金銭債務	351,633	372,472
長期金銭債務	2,605	2,513

※２．従業員に対する長期貸付金

前事業年度 （2014年3月31日）	当事業年度 （2015年3月31日）
969百万円	1,163百万円

３．保証債務

	前事業年度 （2014年3月31日）		当事業年度 （2015年3月31日）
保証債務残高	21,872百万円		7,800百万円
（主な被保証先）			
・Fujitsu Finance America, Inc.の銀行借入金	13,636	・国内子会社の金融子会社からの借入金	5,069
・国内子会社の金融子会社からの借入金	4,864		

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

（追加情報）

４．関係会社の範囲に関する事項

㈱ＪＥＣＣの発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2013年4月 1日 至　2014年3月31日）	当事業年度 （自　2014年4月 1日 至　2015年3月31日）
営業取引による取引高		
売上高	584,934百万円	508,085百万円
仕入高	1,538,392	1,444,560
営業取引以外の取引による取引高	173,788	43,349

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 （自　2013年4月 1日 至　2014年3月31日）	当事業年度 （自　2014年4月 1日 至　2015年3月31日）
従業員給料手当	107,529百万円	115,975百万円
減価償却費	5,723	5,476
研究開発費	135,849	133,248

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は前事業年度　約54％、当事業年度　約55％であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2014年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	38,307	118,646	80,338
関連会社株式	10,057	47,036	36,979
合計	48,364	165,682	117,318

当事業年度（2015年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	38,307	132,543	94,236
関連会社株式	9,178	72,686	63,508
合計	47,485	205,230	157,745

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（百万円）

区分	前事業年度（2014年3月31日）	当事業年度（2015年3月31日）
子会社株式	490,794	469,146
関連会社株式	2,489	27,945

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2014年3月31日）	当事業年度 （2015年3月31日）
（繰延税金資産）		
関係会社株式等評価損	230,619百万円	207,028百万円
退職給付引当金	88,494	71,274
減価償却超過額及び減損損失等	17,106	15,460
たな卸資産	16,427	13,859
繰越欠損金	12,359	12,160
未払賞与	12,239	11,529
電子計算機買戻損失引当金	4,188	2,666
製品保証引当金	3,933	2,145
その他	21,492	13,555
繰延税金資産小計	406,864	349,682
評価性引当額	△305,972	△266,214
繰延税金資産合計	100,892	83,468
（繰延税金負債）		
退職給付信託設定益	△96,887	△87,868
その他有価証券評価差額金	△18,300	△24,555
その他	△519	△374
繰延税金負債合計	△115,707	△112,799
繰延税金資産の純額	△14,815	△29,331

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （2014年3月31日）	当事業年度 （2015年3月31日）
法定実効税率	37.9%	35.6%
（調整）		
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△37.0	△42.2
税制改正に伴う税率変更の影響	－	△9.4
試験研究費等の税額控除	△1.1	△4.6
税務上損金不算入の費用	0.5	2.5
その他	△3.7	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4	△20.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度（2015年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,495百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。また繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,516百万円増加し、純資産の部のその他有価証券評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）
重要な事項がないため記載を省略しております。

（重要な後発事象）
重要な事項がないため記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	97,358	4,619	238	6,707	95,032	211,577
	構築物	4,091	77	7	487	3,674	17,099
	機械及び装置	1,646	525	74	576	1,521	21,044
	車両運搬具	5	0	0	2	3	151
	工具、器具及び備品	41,172	17,943	950	18,524	39,641	172,639
	土地	67,652	－	2	－	67,649	－
	建設仮勘定	4,280	24,311	23,765	－	4,827	－
	計	216,207	47,478	25,038	26,297	212,350	422,512
無形固定資産	ソフトウェア	70,697	34,913	2,115	31,426	72,068	－
	その他	6,355	4,741	35	1,642	9,149	－
	計	77,053	39,654	2,150	33,069	81,488	－

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,581	1,739	14,581	1,739
製品保証引当金	10,790	4,776	9,186	6,380
工事契約等損失引当金	7,111	7,440	5,804	8,747
債務保証損失引当金	2,622	450	－	3,072
役員賞与引当金	89	110	89	110
電子計算機買戻損失引当金	11,201	1,353	4,735	7,819
リサイクル費用引当金	1,889	113	118	1,884
事業構造改善引当金	1,835	－	1,785	50
環境対策引当金	8,039	355	1,714	6,680

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。